令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,752,412	人
平成２７年国調	2,691,185	人
増減率	2.3	%
面積	225.33	k㎡
人口密度	12,215	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	2,732,197	人	2,593,449	人
令3. 1. 1	2,739,963	人	2,595,840	人
増減率	-0.3	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,144	1,122
	0.1	0.1
第２次	211,891	220,980
	20.7	22.7
第３次	808,471	752,032
	79.1	77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
27 大阪府	1004 大阪市	地方交付税種地	1－10

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	750,030,203	37.4	689,067,164	75.9
地方譲与税	5,977,023	0.3	5,977,023	0.7
利子割交付金	452,651	0.0	452,651	0.0
配当割交付金	3,592,122	0.2	3,592,122	0.4
株式等譲渡所得割交付金	4,050,020	0.2	4,050,020	0.4
分離課税所得割交付金	457,838	0.0	457,838	0.1
地方消費税交付金	72,542,405	3.6	72,542,405	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	11,261,362	0.6	11,261,362	1.2
自動車税環境性能割交付金	1,504,835	0.1	1,504,835	0.2
法人事業税交付金	17,772,772	0.9	17,772,772	2.0
地方特例交付金等	13,476,007	0.7	11,949,620	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,667,868	0.1	2,667,868	0.3
自動車税減収補填特例交付金	444,389	0.0	444,389	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	36,628	0.0	36,628	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,327,122	0.5	8,800,735	1.0
地方交付税	72,484,739	3.6	71,185,317	7.8
内訳 普通交付税	71,185,317	3.6	71,185,317	7.8
特別交付税	1,299,298	0.1	－	－
震災復興特別交付税	124	0.0	－	－
（一般財源計）	953,601,977	47.6	889,813,129	98.0
交通安全対策特別交付金	801,068	0.0	801,068	0.1
分担金・負担金	4,543,648	0.2	－	－
使用料	60,521,807	3.0	13,284,309	1.5
手数料	7,464,949	0.4	－	－
国庫支出金	597,577,347	29.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	101,349,008	5.1	－	－
財産収入	23,548,530	1.2	4,120,360	0.5
寄附金	781,789	0.0	－	－
繰入金	4,702,018	0.2	－	－
繰越金	28,031,823	1.4	－	－
諸収入	64,713,045	3.2	356,901	0.0
地方債	156,043,500	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	67,246,000	3.4	－	－
歳入合計	2,003,680,509	100.0	908,375,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	660,188,767	88.0	21,695,733
法定普通税	660,188,767	88.0	21,695,733
市町村民税	327,673,294	43.7	21,695,733
内訳 個人均等割	4,659,619	0.6	－
所得割	214,738,509	28.6	－
法人均等割	19,676,200	2.6	－
法人税割	88,598,966	11.8	21,695,733
固定資産税	302,707,473	40.4	－
うち純固定資産税	302,447,914	40.3	－
軽自動車税	2,049,949	0.3	－
市町村たばこ税	27,758,051	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	89,841,436	12.0	－
法定目的税	89,841,436	12.0	－
内訳 入湯税	129,150	0.0	－
事業所税	28,749,247	3.8	－
都市計画税	60,963,039	8.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	750,030,203	100.0	21,695,733

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,003,680,509	2,042,685,098
歳出総額	1,962,155,183	2,014,653,275
歳入歳出差引	41,525,326	28,031,823
翌年度に繰越すべき財源	10,728,862	14,990,794
実質収支	30,796,464	13,041,029
単年度収支	17,755,435	10,368,934
積立金	46,706,101	4,779,071
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	357,640	2,564
実質単年度収支	64,103,896	15,145,441

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	20,662	62,192,620	3,010
うち消防職員	3,543	10,334,931	2,917
うち技能労務員	4,233	11,915,895	2,815
教育公務員	12,485	41,320,322	3,310
臨時職員	776	1,998,200	2,575
等合計	33,923	105,511,142	3,110
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	10,014
副市区町村長	3	28.04.01	9,426
教育長	1	28.04.01	8,163
議会議長	1	27.04.30	9,500
議会副議長	1	27.04.30	8,440
議会議員	81	27.04.30	7,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	307,224,797	15.7	252,539,241	251,026,663	25.7
うち職員給	222,301,947	11.3	182,738,273	－	－
扶助費	675,282,683	34.4	168,525,723	168,251,108	17.2
公債費	204,626,078	10.4	179,128,924	153,748,910	15.8
内訳 元利償還金 元金	188,081,578	9.6	162,611,323	137,231,309	14.1
利子	16,544,051	0.8	16,517,152	16,517,152	1.7
一時借入金利子	449	0.0	449	449	0.0
（義務的経費計）	1,187,133,558	60.5	600,193,888	573,026,681	58.7
物件費	161,107,397	8.2	98,261,258	87,692,321	9.0
維持補修費	20,032,088	1.0	13,315,763	13,315,763	1.4
補助費等	191,659,491	9.8	151,333,281	72,287,588	7.4
うち一部事務組合負担金	9,202,769	0.5	4,600,790	1,608,475	0.2
繰出金	132,817,203	6.8	104,156,625	84,083,367	8.6
積立金	48,016,005	2.4	44,249,679	－	－
投資・出資金・貸付金	7,999,559	0.4	1,022,367	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	213,389,882	10.9	56,179,097		
うち人件費	3,944,148	0.2	3,890,597		
内訳 普通建設事業費	213,337,472	10.9	56,178,687		
うち補助	115,894,095	5.9	4,528,183		
うち単独	92,886,795	4.7	51,370,922		
災害復旧事業費	52,410	0.0	410		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,962,155,183	100.0	1,068,711,958		

経常経費充当一般財源等計	
	830,405,720 千円
経常収支比率	85.1 % （ 91.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,110,237,284 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	2,207,606	0.1	－	2,206,936
総務費	126,509,768	6.4	6,273,428	109,111,635
民生費	855,084,247	43.6	7,392,606	314,476,521
衛生費	157,702,271	8.0	4,123,109	91,640,519
労働費	201,774	0.0	－	169,617
農林水産業費	97,059	0.0	－	19,438
商工費	55,739,939	2.8	741,758	32,487,658
土木費	225,830,559	11.5	139,982,051	78,756,795
消防費	41,017,997	2.1	5,851,674	36,093,976
教育費	288,518,277	14.7	48,972,846	220,052,331
災害復旧費	52,410	0.0	－	410
公債費	205,190,942	10.5	－	179,693,788
諸支出金	4,002,334	0.2	－	4,002,334
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,962,155,183	100.0	213,337,472	1,068,711,958

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	162,864,334
	下水道	24,221,973
	宅地造成	10,914,924
	交通	4,002,334
	市場	3,058,915
	国民健康保険	33,961,091
	その他	86,705,097

国民健康保険事業の状況		
実質収支		2,388,090
再差引収支		−4,066,354
加入世帯数（世帯）		411,731
被保険者数（人）		590,497
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	3
	保険給付費	333

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	578,971,411	621,727,850
基準財政需要額	650,156,728	654,898,101
標準税収入額等	735,766,679	792,950,088
標準財政規模	899,578,624	864,930,635
財政力指数	0.92	0.94
実質収支比率(％)	3.4	1.5
公債費負担比率(％)	16.1	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	1.8	2.7
将来負担比率(％)	－	5.3
積立金現在高 財調	212,730,563	166,382,102
減債	－	－
特定目的	64,327,741	64,904,726
地方債現在高	1,702,596,158	1,734,634,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	131,134,801	98,263,226
保証・補償	72,289,189	73,642,421
その他	93,099,828	96,409,232
実質的なもの	－	－
収益事業収入	9,441,631	8,536,235
土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806

徴収率(％)	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年・計 合計	99.5	98.6	98.1	97.3
市町村民税	99.1	97.5	98.3	96.8
純固定資産税	99.8	99.5	97.8	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）